川島　靖弘　議員（立憲民主党）

GIGAスクール構想で整備したタブレットの有効活用に向けて

教育長　ICT環境の整備に努める

前半　後半

質問　GIGAスクール構想に基づいて、令和3年に、町内小・中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末が整備された。令和6年度以降に機器の更新を補助金で行う場合、端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画の策定が求められている。タブレットの有効活用をする上で、機器の見直しが必要と考える。また、使いやすい授業支援システムの導入も必須であると思うが、所見を伺う。

教育長　令和2年度に学習用タブレットと高速通信ネットワークを整備した。タブレットの計画的な機器更新に対応する必要がある。

国は計画的な更新を行うため、都道府県に基金を設置し、都道府県は区市町村とともにタブレットなどの共同調達を行うとしている。今後、学習用タブレットの更新、授業支援システムの見直しは、学校の意見を取り入れながら、活用実態や教員の活用能力、費用対効果などを総合的に判断し、ICT環境の整備に努める。

タブレットを活用した授業（瑞穂中学校）

こんな質問もありました

町内会の活性化に向けての取り組みを

町長　町内会・自治会の皆さんとアイデアを出し合い、地域の課題に取り組んでいく。

髙橋　洋子　議員（自民誠和会）

体育施設・文化施設にネーミングライツ導入を

町長　調査・研究を継続していく

質問　町の施設は建築後30年を超える公共施設が約7割であり、大規模修繕や建替えなどが集中的に発生する中、人口減少、少子高齢化の進行に伴い、町の財政にとって大きな負担となることが懸念されている。

体育施設・文化施設にネーミングライツを導入し、得られた対価を施設の持続可能な管理、運営等に充てることにより、町の財政負担も軽減する。町でも導入すべきと考えるが、所見を伺う。

町長　新たな財源確保などの検討の一つとして長期総合計画に位置づけている。今後、多摩都市モノレール沿線のまちづくりでも、ネーミングライツについて考えに入れるべきと思うが、施設命名権を取得した後に、名称変更による混乱、住民の地域に対する愛着の希薄化や喪失などの課題もあるとも聞いている。未来への投資も求められており、ネーミングライツに限らず、各種取組について、調査・研究を継続していく。

羽村市にあるネーミングライツを活用した動物園

こんな質問もありました

窓口でのキャッシュレス決済の導入を

町長　計画的に取り組む事項の一つである。

奥泉　淳広　議員（日本維新の会）

避難場所等再編と学校グラウンド等に大型トラック進入口の整備を

町長　再編は考えていない

質問　首都直下地震の発生確率は30年以内に70％といわれる。瑞穂町は立川断層が横断している。東日本大震災や能登半島地震では総合運動公園や学校に食事、入浴施設、支援物資保管の拠点をつくった。車中泊する方もいる。また、大型トラックが直接グラウンドに入れないと緊急車両や応援車両が道路に渋滞・滞留するが、次の2点について所見を伺う。

問①　避難場所等の再編。

町長　町では指定緊急避難場所5か所、指定避難場所9か所、広域避難場所10か所を面積、避難経路などの要件や利用方法を勘案し、速やかに災害に対応できる場所として指定している。各地域でも緊急時に備えて指定場所での訓練をしており、現在再編は考えていない。

問②　大型トラックの出入り口設置。

町長　物資集積拠点は瑞穂ビューパークとし、各避難所への輸送は必要に応じて仕分けして小型トラックに分散積載することが効率的であると考えている。

瑞穂町総合防災訓練（三小）

こんな質問もありました

箱根ケ崎駅周辺や公共施設に喫煙所の設置を

町長　公共施設は基本的に喫煙禁止としており、設置は考えていない。

井上　一也　議員（もっと瑞穂に笑顔）

町内会等で有効活用ができる「地域づくり補助金」の情報共有を

町長　活用事例などを広く丁寧に周知していく

質問　わが町では、住民主体の地域づくりを推進するため「地域づくり補助金」を交付している。この補助金は、町内会等のさまざまな活動に活用でき、大変ありがたいものとなっている。しかし、町内会等の役員交代があると、この補助金活用のための情報を後任が把握できていないこともある。そこで、地域活動の広報も兼ね、町のホームページなどで、補助金を活用した事例などを公開し情報共有を行うことはどうか、所見を伺う。

町長　町ではホームページでこの補助金に関する手続や活用事例の情報を発信するとともに、定期的に開催している町内会連合会の会議で、各地区で実施したイベント活動の報告、補助金の活用などの情報共有も行っている。また、町職員がボランティアとして地域活動を支援する件数も年々増え、気軽に相談ができる体制にもつながっている。これからも地域づくり補助金の活用事例、活用方法などを、広く丁寧に周知していく。

富士見町町内会

こんな質問もありました

職員提案制度の実施状況について

町長　提案件数が少ないことが課題。提案しやすい仕組みを考えていく。